

令和2年度

笠間市予算概要版

予算編成の基本的な考え方	(1 頁)
第1 令和2年度予算概要	(2 頁)
第2 令和2年度予算の状況	(4 頁)
1 一般会計	(4 頁)
2 特別会計	(12 頁)
3 企業会計	(18 頁)
第3 令和2年度各種事業の状況	(20 頁)
1 新規事業及び内容を拡充した事業等	(20 頁)
2 款別の主な事業等	(26 頁)
3 主な普通建設事業	(41 頁)
4 事業スクラップにより廃止等を行う事業	(44 頁)
第4 令和2年度補助金の状況	(47 頁)
第5 地方債の状況	(55 頁)
第6 基金の状況	(56 頁)
第7 一部事務組合等への負担状況	(59 頁)
第8 地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途	(60 頁)

予算編成の基本的な考え方

笠間市の令和2年度予算編成において、まず歳入について、新築住宅等の増加による固定資産税の増が見込まれる一方、税制改正により法人市民税の減が見込まれることから、市税全体では減額になると見込んでいます。

市税とともに歳入の根幹をなす地方交付税について、国の地方財政計画における地方交付税総額は前年度と比較して増（2.5%増）となる見込みであります。これに今年度までの制度である合併による特例加算の段階的な減少や公債費の増を考慮し、前年度より増額を見込んでいます。

歳出については、障害者自立支援給付事業など社会保障関係経費や臨時財政対策債や合併特例債などの償還による公債費の増加が見込まれるとともに、新たな拠点となる施設の整備や公共施設の更新等に多額の経費が必要となっていることから、財政状況は依然として厳しい状況となっています。

このようなことから、予算編成方針の基本的な考え方として、限られた貴重な財源を有効活用するため、必要性が高い事業に重点を置いた予算とすることを掲げ、行財政改革を推進しつつ、事務事業の見直しやビルド・アンド・スクラップにより、効率的で実効性の高い行政運営を目指し、全部署において可能な限り経費の見直しを図りながら、重点的な課題への新たな取り組みを積極的に進めることとしました。

今年度は「様々な人材が活躍できるまちづくりの推進」を重点課題として設定し、制度及び手法の抜本的な見直しを視点としながら、質の高い笠間暮らしの実現に向けた各種サービスの強化を図るため、以下の3点をテーマとして予算編成を行いました。

1. 全世代における人材育成及び確保策の展開
2. 公民連携による強い産業の育成
3. 各拠点の持続性及び活用の強化

今年度の特徴的な事業内容としては、全世代における人材育成及び確保策として、フレイル対策と介護予防体制の一体化等の推進、きめ細かい妊娠・出産・子育て期への支援の強化及びこども育成支援センターの開設など多様な人材育成・生活支援の強化を推進します。

公民連携による強い産業の育成として、事業継承や栗の産地づくり、窯業・石材業など、かさまブランドの販売力強化に対する支援、インバウンドなど地域経済を向上する観光戦略の推進などを進めてまいります。また、「重点道の駅」や芸術の森公園スケートボードパーク、畜産試験場跡地多目的広場など、賑わいを生む拠点施設を整備するとともに、水道や橋梁などインフラの長寿命化を推進してまいります。

様々な人材が活躍できるまちづくりの推進として、今後も文化交流都市の実現を目指し、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営に努めてまいります。

第1 令和2年度 予算概要

令和2年度笠間市の予算規模（一般会計、特別会計及び企業会計予算の合計）は55,576,277千円であり、前年度と比較すると1,652,352千円（対前年度比3.1%）の増となっています。

【 令和2年度 予算状況 】

（単位：千円，%）

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,270,000	30,770,000	1,500,000	4.9
特別会計	15,977,800	15,811,000	166,800	1.1
企業会計	7,328,477	7,342,925	▲ 14,448	▲ 0.2
（収益的支出）	4,300,508	4,712,793	▲ 412,285	▲ 8.7
（資本的支出）	3,027,969	2,630,132	397,837	15.1
合計	55,576,277	53,923,925	1,652,352	3.1

【令和2年度会計別予算状況】

(単位：千円，%)

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,270,000	30,770,000	1,500,000	4.9
特別会計	15,977,800	15,811,000	166,800	1.1
国民健康保険特別会計	7,700,000	7,601,000	99,000	1.3
後期高齢者医療特別会計	916,000	844,000	72,000	8.5
介護保険特別会計	6,718,000	6,532,000	186,000	2.8
介護サービス事業特別会計	24,800	22,000	2,800	12.7
農業集落排水事業特別会計	619,000	812,000	▲193,000	▲23.8
企業会計	7,328,477	7,342,925	▲14,448	▲0.2
病院事業会計	940,335	1,197,374	▲257,039	▲21.5
収益的支出	919,000	1,127,511	▲208,511	▲18.5
資本的支出	21,335	69,863	▲48,528	▲69.5
水道事業会計	2,206,266	2,197,000	9,266	0.4
収益的支出	1,652,451	1,712,300	▲59,849	▲3.5
資本的支出	553,815	484,700	69,115	14.3
工業用水道事業会計	35,495	70,615	▲35,120	▲49.7
収益的支出	28,125	28,873	▲748	▲2.6
資本的支出	7,370	41,742	▲34,372	▲82.3
公共下水道事業会計	4,146,381	3,877,936	268,445	6.9
収益的支出	1,700,932	1,844,109	▲143,177	▲7.8
資本的支出	2,445,449	2,033,827	411,622	20.2
合計	55,576,277	53,923,925	1,652,352	3.1

第2 令和2年度 予算の状況

1 一般会計

(1) 概要

令和2年度の一般会計予算額は、32,270,000千円で、前年度と比較すると1,500,000千円(対前年度比4.9%)の増となっています。

【令和2年度一般会計予算状況】

(単位：千円,%)

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較増減額	比較 増減率
一般会計	32,270,000	30,770,000	1,500,000	4.9

(2) 歳入

歳入の主なものを款別にみると、市税9,471,917千円(対前年度比0.6%減)、地方消費税交付金1,591,864千円(同20.0%増)、地方交付税5,900,000千円(同1.7%増)、国・県支出金7,003,790千円(同3.3%増)、繰入金1,327,525千円(同16.0%減)、市債4,334,000千円(同30.6%増)となっています。

歳入を自主財源と依存財源に大別すると、自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自らの権限で収入できる財源)は12,641,326千円で、前年度と比較すると0.9%減少し、歳入全体の39.2%(同2.3ポイント減)となっています。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、市債など市が自らの権限で収入できない財源)は19,628,674千円で、前年度より5.7%増加し、歳入全体の60.8%(同2.3ポイント増)となっています。

【令和2年度一般会計款別歳入予算状況】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 市 税	9,471,917	29.4	9,531,660	31.0	▲59,743	▲0.6
2 地方譲与税	388,842	1.2	375,357	1.2	13,485	3.6
3 利子割交付金	8,035	0.0	10,843	0.0	▲2,808	▲25.9
4 配当割交付金	34,896	0.1	38,745	0.1	▲3,849	▲9.9
5 株式等譲渡所得割交付金	19,146	0.1	34,923	0.1	▲15,777	▲45.2
6 法人事業税交付金	57,634	0.2	-	-	57,634	皆増
7 地方消費税	1,591,864	4.9	1,326,668	4.3	265,195	20.0
8 環境性能割交付金	41,567	0.1	-	-	41,567	皆増
9 ゴルフ場利用税交付金	180,000	0.6	178,000	0.6	2,000	1.1
10 地方特例交付金	59,900	0.2	45,376	0.2	14,524	32.0
11 地方交付税	5,900,000	18.3	5,800,000	18.9	100,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	197,585	0.6	233,351	0.8	▲35,766	▲15.3
14 使用料及び手数料	353,929	1.1	271,918	0.9	82,011	30.2
15 国庫支出金	4,609,998	14.3	4,195,622	13.6	414,376	9.9
16 県支出金	2,393,792	7.4	2,587,335	8.4	▲193,543	▲7.5
17 財産収入	154,644	0.5	56,303	0.2	98,341	174.7
18 寄附金	103,831	0.3	73,801	0.2	30,030	40.7
19 繰入金	1,327,525	4.1	1,580,946	5.1	▲253,421	▲16.0
20 繰越金	250,000	0.8	250,000	0.8	0	0.0
21 諸収入	781,895	2.4	754,836	2.5	27,059	3.6
22 市 債	4,334,000	13.4	3,318,000	10.8	1,016,000	30.6
× 自動車取得税交付金	-	-	97,316	0.3	▲97,316	皆減
歳入合計	32,270,000	100.0	30,770,000	100.0	1,500,000	4.9
自主財源	12,641,326	39.2	12,752,815	41.5	▲111,489	▲0.9
依存財源	19,628,674	60.8	18,017,185	58.5	1,611,489	8.9

ア 市 税

市税の令和2年度予算額は9,471,917千円で、歳入総額に占める割合は29.4%（前年度31.0%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると59,743千円（0.6%）の減となっております。これは、新築住宅等の増加による固定資産税が増となる一方で、税制改正に伴う法人税の減などが要因となっております。

イ 地方交付税

地方交付税の令和2年度予算額は5,900,000千円を計上しております。これは、平成28年度から令和2年度までの合併による特例加算の段階的な減少の一方で、公債費の算入の伸びによる増が要因となっております。

ウ 国・県支出金

国・県支出金の令和2年度予算額は7,003,790千円であり、歳入総額に占める割合は21.7%（前年度22.0%）となっています。

また、前年度予算額と比較すると220,833千円（3.2%）の増となっております。

エ 繰入金

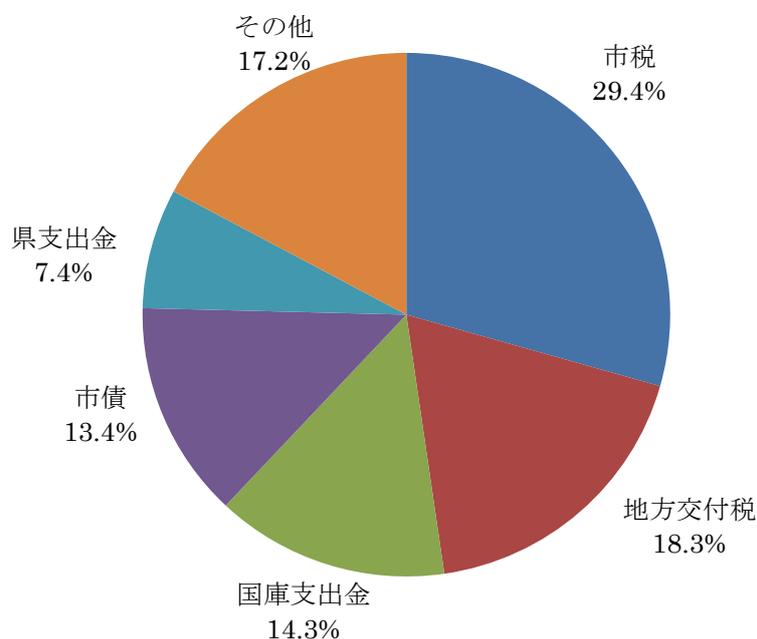
繰入金の令和2年度予算額は1,327,525千円で、歳入総額に占める割合は4.1%（前年度5.1%）となっており、前年度予算額と比較すると、253,421千円（16.0%）の減となっています。

オ 市 債

市債の令和2年度予算額は4,334,000千円であり、歳入総額に占める割合は13.4%（前年度10.8%）となっています。また、前年度予算額と比較すると1,016,000千円（30.6%）の増となっています。

令和2年度の発行にあたっては、本庁舎の大規模改修、道の駅整備、多目的広場整備、みなみ学園義務教育学校の整備などに充てる合併特例債2,779,700千円、防災行政無線のデジタル化や茨城消防救急無線・指令センターの更新及び非常備消防車両更新に充てる緊急防災・減災事業債593,500千円、最終処分場整備に充てる一般廃棄物処理事業債27,800千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債933,000千円を計上しました。

歳入状況



(3) 歳出

ア 歳出予算の款別(目的別)内訳

歳出予算を款別(目的別)に分類すると、最も構成比率が高いのは民生費で35.6%、次いで公債費10.6%、教育費10.5%、総務費10.4%、衛生費7.4%、土木費6.8%となっています。

民生費における主な増減要因は、幼児教育・保育無償化による、認定こども園入園負担金1,179,000千円(対前年度比+15.6%)や、みなみ学園児童クラブ室の整備73,603千円(皆増)となっております。一方、民間保育所等整備や地域医療介護施設整備に係る補助金283,229千円(皆減)の減により、総額では前年度比54,370千円減の11,479,391千円となっています。

次に教育費では、みなみ学園整備事業が678,359千円(同+64.0%)となっています。一方、友部第二中学校校舎整備事業の完了により329,499千円(皆減)の減、茨城国体終了に伴う188,121千円(皆減)の減により、総額では244,084千円減の3,373,046千円となっています。

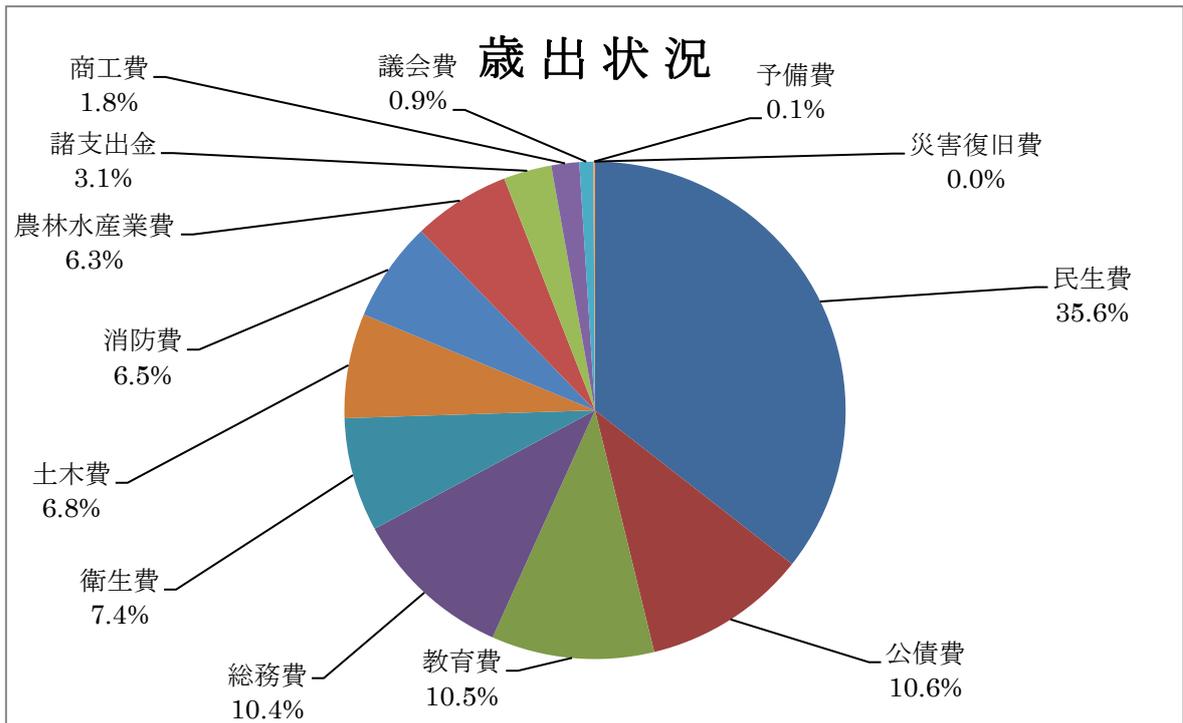
総務費では、令和元年度からの継続事業である本庁舎の大規模改修事業434,826千円(同+45.1%)などにより、総額では、前年度比75,695千円増の3,360,820千円となっています。

衛生費では、笠間・水戸環境組合の解散に伴い、廃棄物処理施設の単独化や最終処分場整備により、総額では、347,686千円増の2,401,792千円となっています。

【令和2年度一般会計款別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議会費	286,337	0.9	276,501	0.9	9,836	3.6
2 総務費	3,360,820	10.4	3,285,125	10.7	75,695	2.3
3 民生費	11,479,391	35.6	11,533,761	37.4	▲54,370	▲0.5
4 衛生費	2,401,792	7.4	2,054,106	6.7	347,686	16.9
5 農林水産業費	2,040,184	6.3	1,932,144	6.3	108,040	5.6
6 商工費	594,859	1.8	593,675	1.9	1,184	0.2
7 土木費	2,201,135	6.8	1,700,822	5.5	500,313	29.4
8 消防費	2,112,572	6.5	1,341,424	4.4	771,148	57.5
9 教育費	3,373,046	10.5	3,617,130	11.8	▲244,084	▲6.7
10 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	3,406,958	10.6	3,223,689	10.5	183,269	5.7
12 諸支出金	982,904	3.1	1,181,621	3.8	▲198,717	▲16.8
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	32,270,000	100.0	30,770,000	100.0	1,500,000	4.9



なお、款別の主な内容は次のとおりです。

款 別	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員報酬，議会の開催費，議会運営費等に関する経費
総 務 費	庁舎の整備・維持管理費，企画費，財産管理費，公平委員会費，戸籍等に関する経費，徴税费，広報広聴費，交通安全対策費，選挙費，統計調査費，監査委員費等に関する経費
民 生 費	社会福祉，障害者福祉，高齢者福祉・医療福祉費，児童福祉，国民年金費，生活援護等に関する経費
衛 生 費	予防接種・生活習慣病対策などの予防費，母子保健事業及び保健センター運営費，環境衛生費，塵芥処理費，し尿処理費，ごみ対策費，公害等に関する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会費，土地改良事業費，水田農業推進費，農産物生産振興対策費，農産物ブランド化推進費，畜産対策費，農業団体への支援費並びに林業の振興費等に関する経費

款 別	主 な 内 容
商 工 費	中小企業に対する融資，雇用に関する助成，観光振興費，観光施設費等に関する経費
土 木 費	道路，河川，公営住宅，都市公園などの整備・管理費等に関する経費
消 防 費	常備・非常備消防や消防防災施設整備等に関する経費
教 育 費	小・中学校の整備・管理費，生涯学習・公民館，図書館運営を含む社会教育費，体育振興・給食センターを含む保健体育費等に関する経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋梁，河川等土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	元金や利子など市債の償還に要する経費，一時借入金の利子等
諸 支 出 金	公営企業（病院事業，水道事業，工業用水道事業，公共下水道事業）への支出金
予 備 費	予算の議決後，予期しなかった経費の支出が生じた場合等に対処するための経費

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に分類してみると，最も構成比率が高いのは，扶助費で22.2%，次いで人件費で17.8%，普通建設事業費15.6%，物件費14.6%，公債費10.6%，繰出金9.2%，補助費等7.9%となっています。

扶助費は，民間認定こども園入園負担金1,179,000千円(対前年度比+15.6%)，障害者自立支援給付費が1,819,000千円(同+4.8%)となっており，総額で前年度より70,380千円(同+1.0%)増の7,168,078千円となっています。

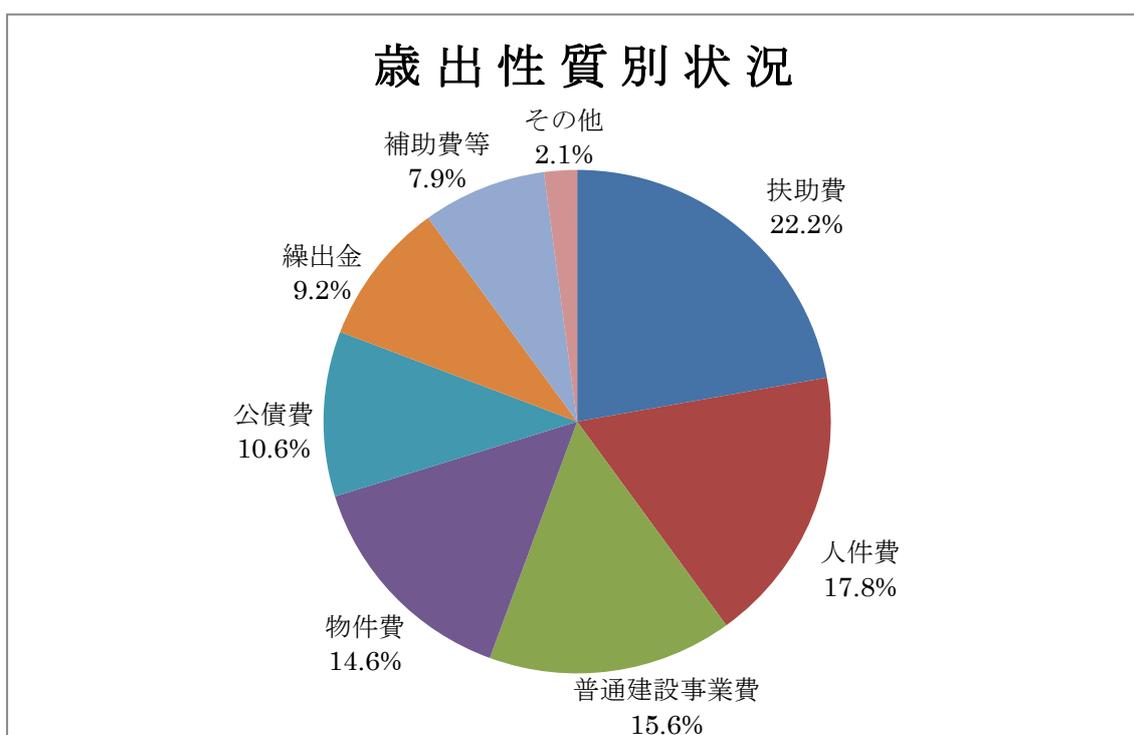
普通建設事業費は，防災行政無線デジタル化整備事業が前年度の設計業務から536,332千円増の556,448千円，多目的広場整備事業が542,768千円(同+159.1%)，みなみ学園義務教育学校整備事業(増築，改修)が667,708千円(同+61.4%)となっています。

物件費は，会計年度任用職員の導入に伴い，パートタイム会計年度任用職員報酬が人件費に分類されることから，賃金が350,221千円(皆減)の減となり，前年度と比べ261,335千円(同▲5.2%)減の4,721,653千円となっています。

【令和2年度一般会計性質別歳出予算状況】

(単位：千円，%)

性質名	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
人件費	5,763,182	17.8	5,270,744	17.1	492,438	9.3
物件費	4,721,653	14.6	4,982,988	16.2	▲261,335	▲5.2
維持補修費	23,875	0.1	73,000	0.2	▲49,125	▲67.3
扶助費	7,168,078	22.2	7,097,698	23.1	70,380	1.0
補助費等	2,547,654	7.9	3,198,792	10.4	▲651,138	▲20.4
普通建設事業費	5,035,504	15.6	3,412,665	11.1	1,622,839	47.6
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
公債費	3,403,913	10.6	3,223,689	10.5	180,224	5.6
積立金	253,269	0.8	219,454	0.7	33,815	15.4
投資及び出資金	308,240	1.0	303,631	1.0	4,609	1.5
貸付金	36,000	0.1	41,000	0.1	▲5,000	▲12.2
繰出金	2,978,630	9.2	2,916,337	9.5	62,293	2.1
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	32,270,000	100.0	30,770,000	100.0	1,500,000	4.9



2 特別会計

特別会計は、特定の目的をもった事業を行う場合、特定の収入をもってその支出に充てるため、一般会計と区分して経理する必要があるものについて設置しています。

特別会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の5会計となっています。

国民健康保険特別会計については、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費の増により、増額となっています。

後期高齢者医療特別会計については、高齢化に伴う被保険者数の増により増額となっています。

介護保険特別会計については、施設サービス・訪問介護等の利用件数の増により増額となっています。

農業集落排水事業特別会計については、農業集落排水施設建設費の減により減額となっています。

各会計の予算状況は、次のとおりです。

【令和2年度特別会計予算状況】

(単位：千円，%)

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	比較増減額	比較増減率
国民健康保険特別会計	7,700,000	7,601,000	99,000	1.3
後期高齢者医療特別会計	916,000	844,000	72,000	8.5
介護保険特別会計	6,718,000	6,532,000	186,000	2.8
介護サービス事業特別会計	24,800	22,000	2,800	12.7
農業集落排水事業特別会計	619,000	812,000	▲ 193,000	▲ 23.8
特別会計合計	15,977,800	15,811,000	166,800	1.1

(1) 令和2年度国民健康保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 国民健康保険税	1,619,431	21.0	1,736,243	22.9	▲ 116,812	▲ 6.7
2 使用料及び手数料	1,600	0.0	1,700	0.0	▲ 100	▲ 5.9
3 国庫支出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 県支出金	5,399,222	70.1	5,137,724	67.6	261,498	5.1
5 財産収入	36	0.0	4	0.0	32	800.0
6 繰入金	630,642	8.2	677,305	8.9	▲ 46,663	▲ 6.9
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	49,065	0.7	48,020	0.6	1,045	2.2
合計	7,700,000	100.0	7,601,000	100.0	99,000	1.3

歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	142,028	1.8	145,885	1.9	▲ 3,857	▲ 2.6
2 保険給付費	5,272,054	68.5	5,041,402	66.3	230,652	4.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,973,580	25.6	2,296,181	30.2	▲ 322,601	▲ 14.0
4 共同事業拠出金	1	0.0	5	0.0	▲ 4	▲ 80.0
5 保健事業費	103,088	1.3	86,351	1.2	16,737	19.4
6 基金積立金	176,000	2.3	4	0.0	175,996	4399900.0
7 諸支出金	29,151	0.4	14,476	0.2	14,675	101.4
8 予備費	4,098	0.1	16,696	0.2	▲ 12,598	▲ 75.5
合計	7,700,000	100.0	7,601,000	100.0	99,000	1.3

(2) 令和2年度後期高齢者医療特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	715,576	78.1	639,724	75.8	75,852	11.9
2 使用料及び手数料	145	0.0	145	0.0	0	0.0
3 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰入金	182,657	20.0	187,264	22.2	▲ 4,607	▲ 2.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	17,620	1.9	16,865	2.0	755	4.5
合計	916,000	100.0	844,000	100.0	72,000	8.5

歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	5,679	0.6	6,519	0.8	▲ 840	▲ 12.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	891,901	97.4	819,345	97.1	72,556	8.9
3 諸支出金	1,551	0.2	1,551	0.2	0	0.0
4 保健事業費	16,769	1.8	16,485	1.9	284	1.7
5 予備費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
合計	916,000	100.0	844,000	100.0	72,000	8.5

(3) 令和2年度介護保険特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 保険料	1,417,236	21.1	1,454,322	22.3	▲ 37,086	▲ 2.6
2 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,517,127	22.6	1,475,890	22.6	41,237	2.8
4 支払基金交付金	1,732,247	25.8	1,681,995	25.7	50,252	3.0
5 県支出金	956,236	14.2	926,834	14.2	29,402	3.2
6 財産収入	206	0.0	188	0.0	18	9.6
7 繰入金	1,086,804	16.2	986,869	15.1	99,935	10.1
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	7,943	0.1	5,701	0.1	2,242	39.3
合計	6,718,000	100.0	6,532,000	100.0	186,000	2.8

歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	187,267	2.8	177,151	2.7	10,116	5.7
2 保険給付費	6,259,839	93.2	6,070,379	93.0	189,460	3.1
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	263,202	3.9	262,404	4.0	798	0.3
5 基金積立金	5,383	0.1	19,952	0.3	▲ 14,569	▲ 73.0
6 諸支出金	1,308	0.0	1,113	0.0	195	17.5
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	6,718,000	100.0	6,532,000	100.0	186,000	2.8

(4) 令和2年度介護サービス事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位:千円,%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 サービス収入	18,816	75.9	18,717	85.1	99	0.5
2 繰入金	5,973	24.1	3,280	14.9	2,693	82.1
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	10	0.0	2	0.0	8	400.0
合計	24,800	100.0	22,000	100.0	2,800	12.7

歳出

(単位:千円,%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 総務費	15,467	62.4	11,828	53.8	3,639	30.8
2 サービス事業費	8,631	34.8	9,818	44.6	▲ 1,187	▲ 12.1
3 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 予備費	701	2.8	353	1.6	348	98.6
合計	24,800	100.0	22,000	100.0	2,800	12.7

(5) 令和2年度農業集落排水事業特別会計の款別の内訳

歳入

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 分担金及び負担金	8,671	1.4	18,315	2.3	▲ 9,644	▲ 52.7
2 使用料及び手数料	73,904	11.9	73,530	9.0	374	0.5
3 国庫支出金	70,000	11.3	150,000	18.5	▲ 80,000	▲ 53.3
4 県支出金	26,858	4.3	33,220	4.1	▲ 6,362	▲ 19.2
5 繰入金	342,566	55.4	334,034	41.1	8,532	2.6
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	6,800	1.1	5,000	0.6	1,800	36.0
8 市債	90,200	14.6	197,900	24.4	▲ 107,700	▲ 54.4
合計	619,000	100.0	812,000	100.0	▲ 193,000	▲ 23.8

歳出

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		比較増減額	比較増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 農業集落排水事業費	326,259	52.7	520,220	64.1	▲ 193,961	▲ 37.3
2 公債費	291,741	47.1	290,780	35.8	961	0.3
3 予備費	1,000	0.2	1,000	0.1	0	0.0
合計	619,000	100.0	812,000	100.0	▲ 193,000	▲ 23.8

3 企業会計

地方公営企業法を適用して市が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の4会計となっております。

企業会計には、経常的な経営活動を示す「収益的収入及び支出」と、建設改良費等を内容とする「資本的収入及び支出」があります。

企業会計の令和2年度予算額は7,328,477千円（収益的支出と資本的支出を足したもので、14,448千円（前年度比0.2%）の減となります。収益的支出は、412,285千円（同8.7%）の減となります。収益的支出の主な減少要因は旧病院施設の解体にかかる費用の皆減によるものです。資本的支出は、397,837千円（同15.1%）の増となります。資本的支出の主な増加要因は公共下水道事業の処理場建設に伴う費用の増によるものです。

病院事業については、旧病院施設の解体にかかる費用の皆減により、257,039千円（同21.5%）の減となります。

水道事業については、宍戸浄水場の更新にかかる費用の計上により、9,266千円（同0.4%）の増となります。

工業用水道事業については、1号井取水施設更新に伴う費用の皆減により、35,120千円（同49.7%）の減となります。

公共下水道事業については、処理場建設費の増額により、268,445千円（同6.9%）の増となります。

令和2年度の業務予定量及び予算状況は、次のとおりです。

【令和2年度企業会計業務予定量】

会計名	業務予定量		備考
病院事業会計	病床数		30 床
	年間患者数	入院	9,855 人
		外来	26,730 人
	1日平均患者数	入院	27 人
		外来	110 人
水道事業会計	給水件数		25,874 件
	年間総給水量		6,626,137 m ³
	1日平均給水量		18,154 m ³
工業用水道事業会計	給水件数		4 件
	年間総給水量		150,590 m ³
	1日平均給水量		413 m ³
公共下水道事業会計	水洗化戸数		13,500 戸
	年間処理水量		5,644,900 m ³
	1日平均処理水量		15,465 m ³

【令和2年度企業会計予算状況】

(単位：千円，%)

会 計 名	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比 較 額 増 減	比 較 率 増 減
病 院 事 業 会 計	940,335	1,197,374	▲ 257,039	▲ 21.5
収益の支出	919,000	1,127,511	▲ 208,511	▲ 18.5
資本の支出	21,335	69,863	▲ 48,528	▲ 69.5
水 道 事 業 会 計	2,206,266	2,197,000	9,266	0.4
収益の支出	1,652,451	1,712,300	▲ 59,849	▲ 3.5
資本の支出	553,815	484,700	69,115	14.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	35,495	70,615	▲ 35,120	▲ 49.7
収益の支出	28,125	28,873	▲ 748	▲ 2.6
資本の支出	7,370	41,742	▲ 34,372	▲ 82.3
公 共 下 水 道 事 業 会 計	4,146,381	3,877,936	268,445	6.9
収益の支出	1,700,932	1,844,109	▲ 143,177	▲ 7.8
資本の支出	2,445,449	2,033,827	411,622	20.2
企 業 会 計 合 計	7,328,477	7,342,925	▲ 14,448	▲ 0.2
収益の支出	4,300,508	4,712,793	▲ 412,285	▲ 8.7
資本の支出	3,027,969	2,630,132	397,837	15.1

第3 令和2年度 各種事業の状況

1 新規事業及び拡充事業等

※ 新規・拡充事業については、令和元年度と令和2年度の当初予算金額を比較したものです。
(単位：千円)

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
1	地域づくり	新規	海外地方自治体（台北市）職員との協力交流事業	4,362	秘書課	市長公室
2	自治体運営	新規	国派遣事業	7,656	秘書課	
3	自治体運営	拡充	働き方改革推進事業（男性職員の育児休暇・休業取得推進）	-	秘書課	
4	地域づくり	拡充	笠間版CCRC推進事業	109,021	企画政策課	
5	政策外	新規	国勢調査事業	28,752	企画政策課	
6	生活環境	拡充	自主防災組織の結成・育成支援（地域における停電対策の支援等）	3,624	総務課	総務部
7	生活環境	拡充	災害対策の強化（防災行政無線デジタル化整備工事）	556,448	総務課	
8	自治体運営	拡充	自治体クラウド・共同アウトソーシング事業	26,910	総務課	
9	自治体運営	新規	基幹系システム機器更新事業（窓口サービス向上事業）	6,640	総務課	
10	自治体運営	拡充	社会保障・税番号制度運用事業	7,373	総務課	
11	自治体運営	拡充	市役所本庁舎大規模改修の実施	434,826	資産経営課	市民生活部
12	自治体運営	拡充	ふるさとづくり寄附金制度推進事業（自主財源の確保）	58,157	市民活動課	
13	生活環境	拡充	防犯灯整備事業（行政区への防犯灯設置補助）	3,732	市民活動課	
14	生活環境	新規	行政区防犯カメラ整備事業（行政区への防犯カメラ設置補助）	600	市民活動課	
15	自治体運営	拡充	マイナンバーカード交付事業（マイナンバーカード普及・利活用促進）	66,521	市民課	
16	生活環境	新規	環境センター管理事業（環境センターの運営事務費）	2,160	環境保全課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
17	生活環境	新規	ゆかいふれあいセンター運営事業（指定管理による施設運営）	77,693	環境保全課	市民生活部
18	生活環境	新規	友部・岩間地区塵芥処理事業（環境センターのごみ処理経費）	330,368	環境保全課	
19	生活環境	新規	最終処分場運営事業（諏訪クリーンパークの施設運営経費）	21,076	環境保全課	
20	生活環境	新規	最終処分場建設事業（諏訪クリーンパーク第2期最終処分場の設計業務）	46,420	環境保全課	
21	健康・福祉	新規	子ども総合相談支援事業	6,757	社会福祉課	保健福祉部
22	健康・福祉	新規	子ども総合育成支援事業	33,016	社会福祉課	
23	健康・福祉	新規	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業	3,395	社会福祉課	
24	健康・福祉	新規	災害対策福祉備蓄品整備事業	19	社会福祉課	
25	健康・福祉	拡充	要保護児童対策事業	7,991	子ども福祉課	
26	健康・福祉	新規	児童クラブ整備事業	73,603	子ども福祉課	
27	健康・福祉	拡充	多子世帯保育料軽減事業	29,614	子ども福祉課	
28	健康・福祉	拡充	病児保育事業（民間保育園）（民間認定こども園等）	35,053	子ども福祉課	
29	健康・福祉	新規	子育てのための施設等利用給付事業	30,756	子ども福祉課	
30	健康・福祉	拡充	在宅子育て支援事業（ママ・リフレッシュ事業）（ママ・ホリデー事業）	800	子ども福祉課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
31	健康・福祉	拡充	各種検診推進事業（胃内視鏡検診）	66,076	健康増進課	保健福祉部
32	健康・福祉	新規	母子保健事業（新生児聴覚検査・「かさまみらいフェア」開催）	64,370	健康増進課	
33	健康・福祉	拡充	医療福祉費支給事業（市単独分） （マル福 高校生外来まで拡充）	41,932	保険年金課	
34	健康・福祉	新規	保健事業と介護予防の一体化事業	4,695	保険年金課	
35	産業	拡充	主要農産物総合支援事業	2,956	農政課	産業経済部
36	産業	拡充	農業政策推進事業	7,396	農政課	
37	産業	拡充	担い手対策強化促進事業	12,251	農政課	
38	産業	拡充	農業次世代人材投資事業	17,363	農政課	
39	産業	拡充	畜産業推進事業	8,188	農政課	
40	産業	拡充	多面的機能支払交付金事業	98,341	農政課	
41	産業	拡充	農業競争力強化基盤整備事業（北川根地区，市原地区）	33,519	農政課	
42	産業	拡充	農業生産基盤の整備・保全（友部中央地区，随分附地区，押辺・安居地区，石井・来栖・稲田地区）	45,815	農政課	
43	産業	拡充	商店街活性化事業	11,428	商工課	
44	産業	拡充	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	4,900	商工課	
45	産業	新規	JAPANブランド推進事業	8,236	商工課	
46	産業	拡充	菊栽培所管理事業	20,169	観光課	
47	産業	拡充	笠間市「道の駅」整備の推進	864,518	道の駅整備推進課	
48	都市基盤	新規	都市計画マスタープラン策定事業	4,433	都市計画課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
49	都市基盤	拡充	多目的広場整備事業（土木費）	543,312	都市計画課	都市建設部
50	都市基盤	新規	笠間芸術の森公園機能充実事業	150,138	都市計画課	
51	都市基盤	新規	笠間P Aスマート I C整備事業	20,000	建設課	
52	都市基盤	拡充	来栖本戸線整備事業	4,100	建設課	
53	都市基盤	拡充	南友部平町線整備事業	280,060	建設課	
54	都市基盤	新規	市道（岩）西281号線整備事業（下郷）	10,598	建設課	
55	都市基盤	新規	市道（笠）3502号線整備事業（上加賀田）	36,260	建設課	
56	都市基盤	新規	駅自由通路・駅前広場整備事業	8,792	管理課	
57	都市基盤	拡充	住宅整備事業	13,184	管理課	
58	都市基盤	拡充	橋梁長寿命化修繕事業	87,135	管理課	
59	都市基盤	新規	市道（友）1級8号線冠水対策事業	21,630	管理課	
60	教育・文化	新規	学校施設長寿命化計画策定事業	17,030	学務課	教育委員会
61	教育・文化	新規	小学校指導書整備事業	4,091	学務課	
62	教育・文化	新規	学校プール民営化事業	2,017	学務課	
63	教育・文化	新規	関東中学相撲大会運営事業	2,868	学務課	
64	教育・文化	新規	みなみ学園義務教育学校整備事業（改修）	200,312	学務課	
65	教育・文化	新規	岩間中学校屋内運動場トイレ改修事業	20,000	学務課	
66	教育・文化	拡充	教育情報ネットワークシステム運用管理事業	48,494	学務課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
67	教育・文化	拡充	特別支援教育指導専門員配置事業	7,984	学務課	教育委員会
68	教育・文化	拡充	適応指導教室事業	19,523	学務課	
69	教育・文化	新規	教育支援体制整備事業	1,200	学務課	
70	教育・文化	拡充	社会教育事業	8,990	生涯学習課	
71	教育・文化	拡充	文化振興事業	3,792	生涯学習課	
72	教育・文化	拡充	指定文化財保護事業	2,512	生涯学習課	
73	教育・文化	拡充	埋蔵文化財保護事業	8,674	生涯学習課	
74	教育・文化	拡充	東京オリンピック・パラリンピックホストタウンの推進	13,579	スポーツ振興課	
75	教育・文化	新規	体育施設整備事業	22,810	スポーツ振興課	
76	生活・環境	新規	消防庁舎整備事業	9,350	総務課（消防）	消防本部
77	生活・環境	新規	非常備消防施設整備事業	6,809	総務課（消防）	
78	生活・環境	拡充	茨城消防救急無線・指令センター運営事業（指令センターのコンピュータ更新）	40,389	警防課	
79	生活・環境	拡充	消火栓整備事業	10,120	警防課	
80	生活・環境	拡充	常備消防車両更新事業（はしご車の更新）	247,801	警防課	
81	自治体運営	拡充	議会広報事業	2,615	議会事務局	議会事務局
82	自治体運営	拡充	本庁舎大規模改修事業（議会）	30,931	議会事務局	
83	健康・福祉	拡充	【国民健康保険特別会計】 特定健康診査等事業	73,139	保険年金課	保健福祉部
84	健康・福祉	拡充	【介護保険特別会計】 日常生活支援サービス基盤整備事業	14,877	高齢福祉課	

	項目名	区分	事業概要	予算額	部署名称	担当部
85	生活環境	新規	【水道事業会計】 宍戸浄水場整備事業	85,987	水道課	上下 水道部
86	生活環境	拡充	【農業集落排水事業特別会計】 農業集落 排水維持管理事業（公営企業法適化）	128,149	下水道課	
87	生活環境	拡充	【公共下水道事業会計】 浄化センターと もべ処理場建設	702,500	下水道課	

2 款別の主な事業等

(単位：千円)

名 称		予算額	担当部署
	議 会 費	286,337	
1	議員報酬	106,620	議会事務局
2	政務活動費交付金	8,800	議会事務局
3	議会中継配信事業	3,545	議会事務局
4	I C T化推進事業（議会）	1,608	議会事務局
5	本庁舎大規模改修事業（議会）	30,931	議会事務局
	総 務 費	3,360,820	
6	市長交際費	1,500	秘書課
7	新年賀詞交歓会事業	1,628	秘書課
8	定住自立圏人材育成分野負担金	80	秘書課
9	海外地方自治体職員協力交流事業	4,362	秘書課
10	広報かさま発行事業	16,821	秘書課
11	笠間P R事業	1,576	秘書課
12	地域おこし協力隊事業	17,175	秘書課
13	多様な生き方支援事業	1,221	秘書課
14	公共交通対策事業	133	企画政策課
15	公共交通維持確保事業	18,792	企画政策課
16	デマンドタクシーかさま運行事業	64,912	企画政策課
17	政策調査事業	9,230	企画政策課
18	笠間版C C R C推進事業	109,021	企画政策課
19	企業誘致推進事業	794	企画政策課
20	企業立地促進事業	112,040	企画政策課
21	定住化促進事業	6,446	企画政策課
22	定住自立圏構想推進事業（企画政策課）	60	企画政策課
23	地域課題解決支援モデル事業	1,238	企画政策課
24	国勢調査事業	28,752	企画政策課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
25	経済センサス活動調査事業	261	企画政策課
26	農林業センサス事業	30	企画政策課
27	工業統計調査事業	392	企画政策課
28	行政区事務	60,432	総務課
29	I C T化推進事業（行政）	7,679	総務課
30	行政改革推進事業	96	総務課
31	基幹系システム機器更新事業（窓口サービス向上事業）	6,640	総務課
32	社会保障・税番号制度運用事業	7,373	総務課
33	公会計財務書類作成事業	3,410	財政課
34	電子入札システム共同利用事業	2,595	財政課
35	入札参加資格共同受付事業	917	財政課
36	固定資産標準地評価事務	4,089	税務課
37	固定資産評価替準備事務	4,311	税務課
38	固定資産税賦課事務	2,717	税務課
39	市民税賦課事務	13,831	税務課
40	軽自動車税賦課事務	592	税務課
41	収納対策事務	21,933	収税課
42	笠間支所庁舎管理事業	5,387	地域課(笠間支所)
43	岩間支所庁舎管理事業	14,863	地域課(岩間支所)
44	本庁舎大規模改修事業	434,826	資産経営課
45	遊休市有地売却促進事業	1,297	資産経営課
46	公共建築物の中期資産管理計画策定事業	208	資産経営課
47	交通安全啓発事業	4,800	市民活動課
48	国際交流事業	663	市民活動課
49	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	58,157	市民活動課
50	消費生活啓発活動事業	189	市民活動課
51	消費生活相談事業	11,352	市民活動課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
52	消費者行政推進事業	163	市民活動課
53	英語教育プログラム交流推進事業	4,909	市民活動課
54	地域交流センター運営事業（友部地区）	39,839	市民活動課
55	地域交流センター運営事業（岩間地区）	24,400	市民活動課
56	地域経済応援ポイント事業（市民活動課）	50	市民活動課
57	防犯灯整備事業	3,732	市民活動課
58	民間交番運営管理事業	3,529	市民活動課
59	まちなか犯罪抑止事業	9,361	市民活動課
60	行政区防犯カメラ整備事業	600	市民活動課
61	定住自立圏構想推進事業（環境保全課）	40	環境保全課
62	証明書自動交付機運営事業	760	市民課
63	証明書コンビニ交付事業	3,191	市民課
64	マイナンバーカード交付事業	66,521	市民課
65	出納事務	5,507	会計課
66	監査委員事務	2,096	監査委員事務局
67	公平委員会事務	410	公平委員会事務局
	民 生 費	11,479,391	
68	民生委員事業	11,700	社会福祉課
69	保護司会事業	1,235	社会福祉課
70	遺族会事業	2,507	社会福祉課
71	地域自殺対策強化事業	79	社会福祉課
72	ひきこもりサポート事業	3,000	社会福祉課
73	社会福祉協議会事業	135,070	社会福祉課
74	地域ケアシステム推進事業	10,082	社会福祉課
75	生活困窮者自立支援事業	18,166	社会福祉課
76	障害者自立支援給付事業	1,821,794	社会福祉課
77	特別障害者手当給付事業	20,545	社会福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
78	障害者医療給付事業	99,253	社会福祉課
79	在宅心身障害児福祉手当支給事業	2,556	社会福祉課
80	心身障害者扶養共済事業	9,367	社会福祉課
81	重度心身障害者福祉タクシー利用助成事業	959	社会福祉課
82	重度障害者住宅リフォーム助成事業	1,125	社会福祉課
83	障害者地域生活支援事業	62,039	社会福祉課
84	難病患者見舞金支給事業	15,120	社会福祉課
85	障害者見守りあんしんシステム事業	94	社会福祉課
86	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	438	社会福祉課
87	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	171	社会福祉課
88	徘徊障害者見守り事業	24	社会福祉課
89	子ども総合相談支援事業	6,757	社会福祉課
90	子ども総合育成支援事業	33,016	社会福祉課
91	第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定事業	3,395	社会福祉課
92	いこいの家はなさか運営事業	37,119	社会福祉課
93	人権同和対策事業	2,214	社会福祉課
94	人権擁護委員協議会事業	699	社会福祉課
95	生活保護給付事業（扶助費以外）	8,015	社会福祉課
96	生活保護適正化事業	4,031	社会福祉課
97	生活保護給付事業（扶助費）	1,266,953	社会福祉課
98	児童クラブ管理事業	5,810	子ども福祉課
99	児童クラブ運営事業	277,795	子ども福祉課
100	ファミリーサポートセンター事業	4,960	子ども福祉課
101	母子生活支援施設入所措置事務	1,050	子ども福祉課
102	民間保育所運営事業	607,906	子ども福祉課
103	障害児保育対策事業	7,680	子ども福祉課
104	一時預かり事業	4,800	子ども福祉課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
105	民間保育所等乳児等保育事業	9,750	子ども福祉課
106	多子世帯保育料軽減事業	29,614	子ども福祉課
107	延長保育事業	2,400	子ども福祉課
108	病児保育事業	35,053	子ども福祉課
109	地域医療センターかさま病児保育事業	12,470	子ども福祉課
110	地域子育て支援拠点事業	10,155	子ども福祉課
111	児童館運営事業	29,680	子ども福祉課
112	民間認定こども園運営事業	1,179,000	子ども福祉課
113	子育て短期支援事業	845	子ども福祉課
114	保育対策総合支援事業	9,237	子ども福祉課
115	公私連携認定こども園事業	1,080	子ども福祉課
116	保育士就労支援事業	3,600	子ども福祉課
117	在宅子育て支援事業	800	子ども福祉課
118	子育てのための施設等利用給付事業	30,756	子ども福祉課
119	児童扶養手当事業	385,614	子ども福祉課
120	母子・父子家庭等高等職業訓練促進事業	9,280	子ども福祉課
121	くるす保育所運営管理事業	64,516	子ども福祉課
122	ともべ保育所運営管理事業	56,619	子ども福祉課
123	児童手当事業	1,055,089	子ども福祉課
124	介護保険特別会計繰出金事務	1,085,816	高齢福祉課
125	介護サービス事業特別会計繰出金事務	5,973	高齢福祉課
126	老人保護施設措置事業	49,369	高齢福祉課
127	敬老事業	28,371	高齢福祉課
128	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事務	1,375	高齢福祉課
129	地域クラウド運営事業	11,970	高齢福祉課
130	地域医療介護総合確保基金事業	19,940	高齢福祉課
131	国民健康保険特別会計繰出金事務	630,641	保険年金課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
132	医療福祉費支給事業	432,514	保険年金課
133	医療福祉費支給事業（市単独分）	41,932	保険年金課
134	医療福祉費自己負担金助成事業（市単独分）	58,430	保険年金課
135	高額療養費貸付事業	5,000	保険年金課
136	後期高齢者医療制度費医療費公費負担事業	701,926	保険年金課
137	後期高齢者医療特別会計繰出金事務	182,657	保険年金課
138	保健事業と介護予防の一体化事業	4,695	保険年金課
139	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	1,550	都市計画課
	衛 生 費	2,401,792	
140	地域医療対策事業	9,067	健康増進課
141	ファミリー健康体験事業 （医療・保健・福祉連携強化事業）	56	健康増進課
142	予防接種事業	166,302	健康増進課
143	各種検診推進事業	66,076	健康増進課
144	精神保健事業	318	健康増進課
145	訪問歯科保健事業	1,282	健康増進課
146	がん検診推進事業	390	健康増進課
147	健康増進事業	742	健康増進課
148	母子保健事業	64,370	健康増進課
149	未熟児養育医療事業	2,627	健康増進課
150	特定不妊治療費補助事業	4,600	健康増進課
151	子育て世代包括支援センター事業	1,053	健康増進課
152	健康づくり推進事業	1,760	健康増進課
153	保健センター管理事業	14,014	健康増進課
154	笠間保健センター施設解体事業	43,720	健康増進課
155	動物愛護事業	512	環境保全課
156	環境基本計画推進事業	435	環境保全課
157	環境対策事業	4,651	環境保全課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
158	愛玩動物適正飼養推進事業	1,010	環境保全課
159	環境アクションプラン促進事業	1,544	環境保全課
160	資源物集団回収等補助事業	4,000	環境保全課
161	環境不法行為監視事業	13,910	環境保全課
162	ゆかいふれあいセンター運営事業	77,693	環境保全課
163	環境センター管理事業	2,160	環境保全課
164	分別収集事業	287,988	環境保全課
165	笠間地区塵芥処理事業	235,612	環境保全課
166	友部・岩間地区塵芥処理事業	330,368	環境保全課
167	最終処分場運営事業	21,076	環境保全課
168	一般廃棄物処理基本計画推進事業	167	環境保全課
169	最終処分場建設事業	46,420	環境保全課
170	環境組合事業継承事業	31,398	環境保全課
171	茨城地方広域環境事務組合事業	80,500	環境保全課
172	筑北環境衛生組合事業	88,882	環境保全課
173	エコフロンティアかさま対策事業	2,404	環境保全課
174	福田地区地域振興整備事業	53,131	環境保全課
175	福ちゃんの森公園管理事業	5,697	環境保全課
176	笠間地方広域事務組合事業	103,060	市民課
177	合併処理浄化槽整備事業	99,008	下水道課
	農 林 水 産 業 費	2,040,184	
181	中山間地域等直接支払事業	1,645	農政課
182	使用済農業用プラスチック適正処理対策事業	908	農政課
183	地場農産物振興拡大事業	19,024	農政課
184	鳥獣被害防止総合支援事業	12,075	農政課
185	アグリビジネス促進事業	193	農政課
186	遊休農地等を活用した笠間の栗生産拡大事業	5,000	農政課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
187	鳥獣被害防止地域支援事業	20,063	農政課
188	農業政策推進事業	7,396	農政課
189	農業振興地域整備促進事業	3,137	農政課
190	担い手対策強化促進事業	12,251	農政課
191	農地集積協力事業	7,800	農政課
192	笠間市人・農地プラン策定事業	105	農政課
193	農業公社運営事業	32,282	農政課
194	クラインガルテン事業	1,160	農政課
195	クラインガルテン整備事業	2,645	農政課
196	農業次世代人材投資事業	17,363	農政課
197	水田農業推進事業	49,677	農政課
198	水田航空防除事業	2,616	農政課
199	新規需要米流通助成事業	7,400	農政課
200	経営体育成基盤整備事業（大淵地区）	1,508	農政課
201	多面的機能支払交付金事業	98,341	農政課
202	農業競争力強化基盤整備事業（北川根地区）	24,510	農政課
203	農業競争力強化基盤整備事業（市原地区）	9,009	農政課
204	経営体育成基盤整備事業（友部小原地区）	26,011	農政課
205	経営体育成基盤整備事業（友部中央地区）	30,385	農政課
206	経営体育成基盤整備事業（随分附地区）	12,410	農政課
207	経営体育成基盤整備事業（押辺・安居地区）	1,510	農政課
208	経営体育成基盤整備事業（石井・来栖・稲田地区）	1,510	農政課
209	農地中間管理機構関連整備事業	3,000	農政課
210	森林環境整備基金事業	8,686	農政課
211	道の駅整備事業	864,518	道の駅整備推進課
212	農業委員報酬	9,252	農業委員会事務局
213	農地利用最適化推進委員報酬	7,800	農業委員会事務局

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
214	遊休農地対策事業	4,381	農業委員会事務局
215	農業集落排水事業特別会計繰出金事務	342,566	下水道課
	商 工 費	594,859	
216	商店街活性化事業	11,428	商工課
217	中小企業活動促進支援事業	6,000	商工課
218	中小企業金融支援事業	59,180	商工課
219	雇用対策事業	3,384	商工課
220	地場産業支援事業（稲田みかげ石振興）	4,900	商工課
221	地場産業支援事業（笠間焼振興）	13,004	商工課
222	笠間ファン倶楽部推進事業	514	商工課
223	商工会補助事業	26,000	商工課
224	ふるさとまつり事業	8,030	商工課
225	創業支援事業	2,679	商工課
226	買い物弱者支援事業	2,649	商工課
227	地域経済応援ポイント事業（商工課）	50	商工課
228	事業承継支援事業	218	商工課
229	地場産業支援事業（笠間陶芸修行工房）	4,109	商工課
230	市街地活性化推進事業	10,080	商工課
231	石の百年館管理事業	4,319	商工課
232	JAPANブランド推進事業	8,236	商工課
233	観光協会強化促進事業	32,110	観光課
234	笠間のまつり事業	7,290	観光課
235	観光周遊バス運行協議会事業	4,200	観光課
236	広域観光推進事業	5,088	観光課
237	観光戦略推進事業	350	観光課
238	筑波山地域ジオパーク推進事業	2,249	観光課
239	かさまコンシェルジュ事業	8,960	観光課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
240	菊まつり事業	9,252	観光課
241	観光PR戦略事業	1,187	観光課
242	外国人旅行者受入事業	9,445	観光課
243	国際化戦略事業	21,052	観光課
244	観光施設管理事業	7,681	観光課
245	愛宕山管理事業	17,003	観光課
246	工芸の丘管理事業	9,976	観光課
247	つつじ公園管理事業	45,834	観光課
248	北山公園管理事業	19,572	観光課
249	菊栽培所管理事業	20,169	観光課
250	笠間の家活用事業	6,208	観光課
251	危険木伐採事業	10,000	観光課
252	観光施設整備事業	6,685	観光課
253	かさま歴史交流館井筒屋運営管理事業	19,722	観光課
	土 木 費	2,201,135	
254	市道新設改良事業（友部地区）	30,589	建設課
255	市道新設改良事業（笠間地区）	55,770	建設課
256	市道新設改良事業（岩間地区）	26,164	建設課
257	友部地区（八雲）浸水対策事業	6,000	建設課
258	笠間PAスマートIC整備事業	20,000	建設課
259	市道（友）2級5号線整備事業（随分附）	43,260	建設課
260	市道（笠）2111号線整備事業（堀込）	34,370	建設課
261	来栖本戸線整備事業	4,100	建設課
262	南友部平町線整備事業	280,060	建設課
263	市道（岩）西281号線整備事業（下郷）	10,598	建設課
264	市道（笠）3502号線整備事業（上加賀田）	36,260	建設課
265	道路管理総務事務	13,648	管理課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
266	道路台帳更新事業	12,818	管理課
267	交通安全対策事業	9,000	管理課
268	道路維持事業（友部地区）	42,470	管理課
269	道路維持事業（笠間地区）	47,230	管理課
270	道路維持事業（岩間地区）	34,955	管理課
271	橋梁長寿命化修繕事業	87,135	管理課
272	市道(友)1級8号線冠水対策事業	21,630	管理課
273	河川管理事業（笠間地区）	3,100	管理課
274	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	17,240	管理課
275	岩間駅東西自由通路・駅前広場管理事業	7,365	管理課
276	駅前トイレ管理事業	1,393	管理課
277	駅自由通路・駅前広場整備事業	8,792	管理課
278	公園施設管理事業	18,293	管理課
279	笠間芸術の森公園管理事業	131,417	管理課
280	住宅管理事業	35,980	管理課
281	住宅整備事業	13,184	管理課
282	公営住宅子育て世帯支援事業	4,532	管理課
283	安居工業地域整備推進事業	14,444	都市計画課
284	景観計画策定事業	7,952	都市計画課
285	木造住宅耐震化推進事業	1,170	都市計画課
286	都市計画マスタープラン策定事業	4,433	都市計画課
287	多目的広場整備事業（土木費）	543,312	都市計画課
288	笠間芸術の森公園機能充実事業	150,138	都市計画課
289	空家政策推進事業	21,809	都市計画課
	消 防 費	2,112,572	
290	常備消防事務	24,782	消防本部
291	民間救急ボランティア育成・啓発事業	161	消防本部

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
292	救急高度化推進事業	667	消防本部
293	茨城消防救急無線・指令センター運営事業	40,389	消防本部
294	消防団員報酬	16,726	消防本部
295	退職消防団員報償金事業	24,050	消防本部
296	非常備消防施設管理事業	3,895	消防本部
297	防火水槽整備事業	20,200	消防本部
298	常備消防車両更新事業	247,801	消防本部
299	非常備消防車両等更新事業	19,326	消防本部
300	災害対策事業	3,350	総務課
301	防災訓練事業	100	総務課
302	自主防災組織育成事業	3,624	総務課
303	防災士育成事業	100	総務課
304	防災行政無線デジタル化整備事業	556,448	総務課
305	防災設備機能強化事業	3,206	総務課
	教 育 費	3,373,046	
306	教育委員報酬	2,160	学務課
307	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	53,923	学務課
308	特別支援教育支援員配置事業	58,718	学務課
309	英語教育強化推進事業	44,522	学務課
310	スクールソーシャルワーカー配置事業	9,677	学務課
311	特別支援教育指導専門員配置事業	7,984	学務課
312	算数・数学学力向上支援事業	43,624	学務課
313	適応指導教室事業	19,523	学務課
314	通学支援事業	149,923	学務課
315	魅力のある学校づくり事業	1,395	学務課
316	教育企画推進事業	1,035	学務課
317	コミュニティ・スクール事業	430	学務課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
318	教育支援体制整備事業	1,200	学務課
319	小学校整備事業	22,785	学務課
320	小学校給食設備整備事業	5,454	学務課
321	小学校教育振興事務	69,511	学務課
322	小学校理科設備整備事業	6,050	学務課
323	みなみ学園義務教育学校整備事業（増築）	478,047	学務課
324	中学校運営事務	67,509	学務課
325	中学校整備事業	11,061	学務課
326	中学校給食設備整備事業	2,346	学務課
327	中学校楽器備品整備事業	2,549	学務課
328	中学校教育振興事務	45,231	学務課
329	クラブ活動支援事業	1,406	学務課
330	中学校理科設備整備事業	3,300	学務課
331	学校プール民営化事業	2,017	学務課
332	関東中学相撲大会運営事業	2,868	学務課
333	みなみ学園義務教育学校整備事業（改修）	200,312	学務課
334	岩間中学校屋内運動場トイレ改修事業	20,000	学務課
335	笠間給食センター管理運営事業	26,448	学務課
336	岩間給食センター管理運営事業	8,437	学務課
337	岩間給食センター施設整備事業	11,348	学務課
338	社会教育事業	8,990	生涯学習課
339	文化振興事業	3,792	生涯学習課
340	家庭教育事業	366	生涯学習課
341	全国こども陶芸展推進事業	7,200	生涯学習課
342	筑波海軍航空隊展示運営事業	5,602	生涯学習課
343	高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
344	歴史展示コーナー運営事業	411	生涯学習課

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
345	市史研究事業	1,480	生涯学習課
346	かさま音楽フェスタ～奏～事業	1,345	生涯学習課
347	青少年相談員事業	1,381	生涯学習課
348	岩間体験学習館（分校）管理運営事業	865	生涯学習課
349	成人式事業	2,497	生涯学習課
350	寺子屋事業	8,114	生涯学習課
351	生活困窮者学習支援事業	1,592	生涯学習課
352	公営住宅入居者学習支援事業	711	生涯学習課
353	指定文化財保護事業	2,512	生涯学習課
354	笠間城跡保存整備調査事業	12,591	生涯学習課
355	埋蔵文化財保護事業	8,674	生涯学習課
356	文化財活用事業	268	生涯学習課
357	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	1,710	スポーツ振興課
358	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事業	7,500	スポーツ振興課
359	体育協会支援・強化事業	2,455	スポーツ振興課
360	スポーツ国際交流推進事業	2,235	スポーツ振興課
361	東京2020ホストタウン推進事業	3,634	スポーツ振興課
362	東京2020事前キャンプ交流推進事業	2,743	スポーツ振興課
363	東京2020聖火リレー応援事業	6,888	スポーツ振興課
364	東京2020パラスポーツ啓発事業	314	スポーツ振興課
365	友部公民館運営事業	1,590	公民館
366	笠間公民館運営事業	3,645	公民館
367	地区公民館運営事業	2,790	公民館
368	岩間公民館運営事業	848	公民館
369	友部図書館施設管理事業	23,624	図書館
370	友部図書館サービス事業	1,040	図書館
371	笠間図書館施設管理事業	18,429	図書館

(単位：千円)

	名 称	予算額	担当部署
372	笠間図書館サービス事業	93,258	図書館
373	岩間図書館施設管理事業	158	図書館
374	岩間図書館サービス事業	447	図書館
375	図書等資料購入費	20,000	図書館
376	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業	10,192	子ども福祉課
377	民間幼稚園運営事業	31,200	子ども福祉課
	公 債 費	3,406,958	
378	地方債元金償還事務（一般会計）	3,255,731	財政課
379	地方債利子償還事務（一般会計）	151,227	財政課
	諸 支 出 金	982,904	
380	病院事業支出金	100,658	財政課
381	上水道事業支出金	4,991	財政課
382	公共下水道事業支出金	877,255	財政課

3 主な普通建設事業

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	本庁舎大規模改修事業 (議会)	30,931		11,000		19,931	議会事務局
2	本庁舎大規模改修事業	434,826		392,900	22,863	19,063	資産経営課
3	防犯灯整備事業	3,732			1,100	2,632	市民活動課
4	児童クラブ整備事業	73,603	33,640	37,900		2,063	子ども福祉課
5	合併処理浄化槽整備事業	99,008	72,811			26,197	下水道課
6	福田地区地域振興整備事業	53,131			52,431	700	環境保全課
7	最終処分場建設事業	46,420	15,473	27,800		3,147	環境保全課
8	クラインガルテン整備事業	2,645				2,645	農政課
9	農業競争力強化基盤整備事業 (北川根地区)	24,510				24,510	農政課
10	農業競争力強化基盤整備事業 (市原地区)	9,009				9,009	農政課
11	経営体育成基盤整備事業 (友部小原地区)	26,011				26,011	農政課
12	経営体育成基盤整備事業 (友部中央地区)	30,385				30,385	農政課
13	経営体育成基盤整備事業 (随分附地区)	12,410				12,410	農政課
14	道の駅整備事業	865,568	50,000	745,500		70,068	道の駅整備 推進課
15	橋梁長寿命化修繕事業	87,135	46,475	38,500		2,160	管理課
16	市道新設改良事業 (友部地区)	30,589				30,589	建設課
17	市道新設改良事業 (笠間地区)	55,770				55,770	建設課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18	市道新設改良事業 (岩間地区)	26,164				26,164	建設課
19	友部地区(八雲)浸水対策事業	6,000		5,700		300	建設課
20	市道(友)1級8号線冠水対策事業	21,630	10,500	10,500		630	管理課
21	笠間PAスマートIC整備事業	20,000				20,000	建設課
22	市道(友)2級5号線整備事業	43,260	23,100	19,100		1,060	建設課
23	市道(笠)2111号線整備事業	34,370	17,864	15,600		906	建設課
24	来栖本戸線整備事業	4,100	1,550			2,550	建設課
25	南友部平町線整備事業	280,060	136,000	136,800		7,260	建設課
26	市道(岩)西281号線整備 事業(下郷)	10,598	5,145	5,100		353	建設課
27	市道(笠)3502号線整備 事業(上加賀田)	36,260	17,605	17,700		955	建設課
28	安居工業地域整備推進事業	14,444	7,700	6,300		444	都市計画課
29	多目的広場整備事業(土木 費)	543,312		515,600	27,712		都市計画課
30	笠間芸術の森公園機能充実事 業	150,138		140,500	9,638		都市計画課
31	防火水槽整備事業	20,200	5,486			14,714	消防本部
32	消防庁舎整備事業	9,350				9,350	消防本部
33	常備消防車両更新事業	247,801	56,449	181,400	5,506	4,446	消防本部
34	防災行政無線デジタル化 整備事業	556,448		556,300		148	総務課

(単位：千円)

	名称	予算額	財源内訳				担当部署
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
35	小学校整備事業	22,785				22,785	学務課
36	みなみ学園義務教育学校 整備事業	678,359	182,046	461,300	5,862	29,151	学務課
37	中学校整備事業	11,061				11,061	学務課
38	岩間中学校屋内運動場トイレ 改修事業	20,000		19,000		1,000	学務課
39	体育施設整備事業	22,810		19,300	1,298	2,212	スポーツ振 興課
40	岩間給食センター施設整備事 業	11,348				11,348	学務課

※普通建設事業費は、総務省地方財政状況調査要領（決算統計）の普通建設事業区分により算出しておりますので、一部予算書記載額とは異なります。

4 事業スクラップにより廃止等を行う事業

(1) スクラップ事業の件数

87件（廃止：22件，統合：5件，縮小：19件，効率化：41件）

(2) 効果額

▲33,846千円（廃止事業と縮小事業等の一部）

※効果額を確定することができないものについては「-」と表示しています。

(3) スクラップ事業（一部抜粋）

No.	事務事業名	担当課	内容		効果額 (千円)
1	笠間と東京圏をつなぐ会事業	秘書課	東京圏の方へ情報発信をするとともに、地元の方との交流により意見交換を行うため、本事業は廃止する。	廃止	▲ 1,678
2	職員研修事業 -地方自治講演会	秘書課	幅広い内容で職員研修等を実施していくため、全職員対象の講演会については廃止する。	廃止	▲ 371
3	働き方改革推進事業 -働き方改革研修	秘書課	職員研修において働き方改革に関する内容を含めるため、廃止する。	廃止	▲ 1,436
4	かさまミュージアムバス運行事業	企画政策課	スクールバスの活用として試験的に実施したが、参加者負担金の増額で参加意向が減少し、自立した事業展開が見込めないため廃止する。	廃止	▲ 400
5	移住調査研究事業	企画政策課	移住促進策の研究として、官民連携協定に基づき首都圏住民を対象とする体験ツアー等を実施してきたが、より効果的な事業への見直しを行うため廃止する。	廃止	▲ 2,500
6	企業立地促進事業	企画政策課	企業ニーズに合わせた支援を行うため新規立地企業従業員家賃補助金を廃止し、企業立地促進事業補助金の交付限度額を引き下げた。	縮小	▲ 2,340
7	I C T化推進事業（行政）	総務課	タブレットによるペーパーレス会議の進展を図るため、庁内へのwi-fiの整備について検討を進める。	効率化	-
8	財政事務	財政課	部課長全員にタブレットが導入されたことに伴い、部課長分の当初予算書、主要施策の成果報告書の印刷を廃止する。	縮小	▲ 366
9	市民税賦課事務	税務課	市・県民税申告の案内通知について、封書からポストボックス（圧着ハガキ）へ変更することにより、業務量及び経費の削減を図る。	効率化	-
10	軽自動車税賦課事務	税務課	軽自動車税申告書のイメージ登録作業について、RPAの試行運用を行う。	効率化	-
11	電話交換事務	資産経営課	事務を安定的に実施するため、民間委託（コールセンター等）の活用を検討する。	効率化	-
12	収納管理事務	収税課	口座振替納付済通知書について、経費削減、省資源化及び事務効率化のため、令和2年4月以降の振替分より送付を廃止する。	縮小	▲ 1,385
13	地域ポイント制度事業	市民活動課	県でいばらきヘルスケアポイント事業が開始されたことに伴い、令和2年度中に地域ポイント制度を廃止する。	廃止	▲ 401

No.	事務事業名	担当課	内容	効果額 (千円)
14	市民環境活動促進事業	環境保全課	環境フェアを主として10年以上行われており、より効果的な事業を実施するための見直し時期にあるため、廃止し、今後のあり方を検討する。	▲ 1,727
15	笠間・水戸環境組合事業	環境保全課	笠間水戸環境組合が令和2年3月31日で解散することにより事業を廃止する。	-
16	保育所入所事務	子ども福祉課	保育所の入所判定事務等について、RPAとAI-OCRの試行運用を行う。	-
17	保育対策総合支援事業 -保育補助者雇上事業、保育所等の事故防止推進事業	子ども福祉課	保育補助者雇上事業と保育所等の事故防止推進事業について、各施設の実績がなく、他事業に資源を投入するため廃止する。	▲ 3,189
18	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	メディカルカフェについて、市民への周知等の当初の目的から現場サイドでの連携強化を図る段階に移行しているため、内容を縮小する。	▲ 30
19	後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	特別徴収額の平準化を実施する。これにより、特別徴収停止者が減少するため未納を防ぐことができ、また、保険料額増減に対する問い合わせ等が減少する。	-
20	後期高齢者人間ドック事業	保険年金課	国は、フレイル予防等の保健事業に重点を置き、後期高齢者人間ドック等の特別調整交付金の助成を廃止するため、本事業を廃止する。	▲ 1,750
21	健康増進事業 -運動教室	健康増進課	運動教室の当初の目的（運動習慣のない方の動機づけ）を達成したことから、別事業に資源を投入するため廃止する。	▲ 220
22	桜の再生計画事業	観光課	危険木伐採事業にて、桜の剪定等の維持管理を行っていく。	▲ 998
23	鳥獣被害防止総合支援事業	農政課	実施隊による活動を自主的なものとし、業務の効率化を図る。	-
24	農業振興地域整備促進事業	農政課	農地の編入・除外申請地の確認について、ドローンの活用による現地確認等により効率化を図る。	-
25	被災住宅復興支援利子補給補助金交付事業	都市計画課	新規申請が令和元年12月で終了したため、縮小となる。	▲ 234
26	道路維持事業	管理課	道路の維持・補修、ブロック工事、植栽・除草等を内容とする道水路の包括管理業務委託を実施する。	-
27	友部駅南北自由通路・駅前広場管理事業	管理課	岩間駅とともに、駅の清掃業務や保守点検業務等の包括管理を目指し、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。	-
28	教育委員会事務局運営事務	学務課	学校の非常勤職員の給与支払い事務について、RPAの試行運用を行う。	-
29	適応指導教室事業	学務課	現在3拠点に設置している適応指導教室について、子ども育成支援センターの開設に伴いよりきめ細かい支援を実現するため、同センター内に統合する。	-

No.	事務事業名	担当課	内容	効果額 (千円)
30	学校生活支援員活用事業	学務課	生徒の実情を踏まえ必要性が低いと判断し、本事業を廃止する。	▲ 540
31	理科支援員配置事業	学務課	ICT機器の整備に伴い、理科授業においてもICTの活用が期待できるため、本事業を廃止する。	▲ 1,419
32	子ども会事業	生涯学習課	子ども会事業における事務作業等を職員から役員等に移行し、自立化を目指す。	-
33	青少年劇場小公演事業	生涯学習課	かさま音楽フェスタ～奏～がスタートし、また、市以外でも芸術に触れる機会は増えているため、本事業を廃止する。	▲ 652
34	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	現在は使用不可日等の連絡を通知書の送付により行っているが、市公式ホームページ及びメールマガジン「かさめ～る」でお知らせする。	-
35	市民運動会事業	スポーツ振興課	今後は全市民を対象としたひとつの事業ではなく、多種多様なレクリエーションスポーツの普及促進に向けた取組みを進めることから、本事業を廃止する。	▲ 8,000
36	各種団体支援事業 -囲碁・将棋大会	公民館	参加者が毎年減少しており、実行委員による事業の自立化も難しいため、廃止する。	▲ 54
37	友部図書館サービス事業 -文学講座及び自然講座、茨城新聞データベース	図書館	茨城新聞データベースについて、年間利用者が数名であることから、費用対効果に照らし廃止する。今後、利用希望者に対しては、運用を継続する笠間図書館を案内する。	▲ 292
38	笠間図書館サービス事業	図書館	休日の夕方の入館者が少ないため、休日の開館時間を午後6時までに短縮し、運営の改善を図る。	▲ 751
39	防火委員会事業 -幼少年婦人防火委員会補助金	消防本部 警防課	防火意識の啓蒙という目的を達成するためにより効果的な手段を検討するため、本補助金は廃止する。	▲ 450
40	農業委員会運営・事務局事業	農業委員会事務局	農地情報公開システム（全国農地ナビ）入力業務について、RPAの試行運用を行う。	-
41	出納事務	会計課	賃金確認作業や不動産支払い調書作成作業について、RPAの試行運用を行う。	-
42	水道料金徴収等業務委託事業	水道課	日計表の料金システムへの取込作業について、RPAとAI-OCRの試行運用を行う。	-
43	不明水調査・修繕事業	下水道課	管路のTVカメラ調査や修繕のデータを紙で管理しているため、下水道台帳のシステムによる管理について検討する。	-
44	農業集落排水維持管理事業	下水道課	処理施設の維持管理業務を委託しているが、公共下水道事業との共同化や、委託内容に施設の修繕を含める等、効率化を検討する。	-

第4 令和2年度 補助金交付の状況

令和2年度に交付を予定している補助金は173件で次のとおりです。

令和元年度当初予算及び平成30年度繰越予算と比較して、令和2年度に新たに交付する補助金は、「栗栽培機材導入補助金」や「街路灯撤去補助金」など12件となっております。

また、目的の達成等により終了する補助金は、「保育所等整備交付金事業補助金」や「旧市立病院解体費補助金」など17件です。

今後とも、時代のニーズにあった事業で、市民の福祉に貢献し、公益上必要があると認められるものに対しては、予算の範囲内において補助金を交付し、目的を達成した補助金については廃止していきます。

(単位：千円)

No.	名 称	予 算 額	担 当 部 署	備 考
1	海外自治体職員協力交流事業補助金	2,706	秘書課	新規
2	笠間市区長会補助金	603	総務課	
3	地域集会所建設事業補助金	2,000	資産経営課	
4	路線バス運行対策事業補助金	17,112	企画政策課	
5	企業立地促進事業補助金	100,000	企画政策課	
6	新規立地企業従業員家賃補助金	60	企画政策課	経過措置分
7	新規立地企業下水道使用料支援補助金	11,980	企画政策課	
8	地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	秘書課	
9	移住支援金	1,600	企画政策課	
10	交通安全母の会補助金	200	市民活動課	
11	市民憲章推進団体補助金	300	市民活動課	
12	笠間市国際交流協会補助金	500	市民活動課	
13	まちづくり市民活動助成金	2,050	市民活動課	
14	地域集会所建設事業補助金	1,771	市民活動課	
15	自治総合センターコミュニティ助成金	2,500	市民活動課	
16	団体支援助成金	340	市民活動課	
17	笠間市消費者友の会補助金	174	市民活動課	
18	防犯連絡員協議会補助金	347	市民活動課	
19	防犯灯設置補助金	2,632	市民活動課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
20	防犯カメラ設置事業補助金	600	市民活動課	新規
21	統計協会補助金	718	企画政策課	
22	民生委員児童委員協議会補助金	11,567	社会福祉課	
23	更生保護女性会補助金	180	社会福祉課	
24	保護司会補助金	810	社会福祉課	
25	遺族連合会補助金	247	社会福祉課	
26	ボランティアセンター事業補助金	5,270	社会福祉課	
27	社会福祉協議会補助金	74,823	社会福祉課	
28	笠間市手をつなぐ育成会補助金	90	社会福祉課	
29	身体障害者福祉協会補助金	100	社会福祉課	
30	笠間地方精神障害者後援会補助金	34	社会福祉課	
31	高齢者クラブ連合会補助金	5,884	高齢福祉課	
32	高齢者スポーツ活動補助金	200	高齢福祉課	
33	シルバー人材センター補助金	10,000	高齢福祉課	
34	地域医療介護総合確保基金事業補助金	19,940	高齢福祉課	
35	茨城県地域人権運動連合会笠間支部補助金	50	社会福祉課	
36	全日本同和会茨城県連合会友部支部補助金	520	社会福祉課	
37	部落解放愛する会茨城県連合会笠間支部補助金	520	社会福祉課	
38	笠間市人権擁護委員協議会補助金	351	社会福祉課	
39	放課後児童健全育成事業補助金	83,933	子ども福祉課	
40	障害児保育対策事業補助金	7,680	子ども福祉課	
41	一時預かり保育事業補助金	4,800	子ども福祉課	
42	民間保育所等乳児等保育事業費補助金	9,750	子ども福祉課	
43	多子世帯保育料軽減事業補助金	29,614	子ども福祉課	
44	延長保育事業補助金	2,400	子ども福祉課	
45	病児保育事業補助金	35,053	子ども福祉課	
46	一時預かり保育事業補助金	2,379	子ども福祉課	
47	実費徴収給付補助金	300	子ども福祉課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
48	保育対策総合支援事業補助金(保育体制強化事業)	6,000	子ども福祉課	
49	保育対策総合支援事業補助金(保育所等ICT化推進事業)	3,237	子ども福祉課	新規
50	保育士就労支援事業補助金	3,600	子ども福祉課	
51	子育てのための施設等利用給付事業補助金	30,756	子ども福祉課	新規
52	被災住宅復興支援利子補給補助金	1,550	都市計画課	
53	献血連合会補助金	550	健康増進課	
54	骨髄移植ドナー補助金	140	健康増進課	
55	任意予防接種補助金	395	健康増進課	
56	特別任意予防接種補助金	119	健康増進課	
57	県外定期予防接種補助金	240	健康増進課	
58	妊婦乳児健診費補助金	382	健康増進課	
59	新生児聴覚検査費補助金	40	健康増進課	新規
60	特定不妊治療費補助金	4,600	健康増進課	
61	犬及び猫の不妊・去勢手術補助金	1,000	環境保全課	
62	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	98,898	下水道課	
63	環境美化推進協議会補助金	50	環境保全課	
64	資源物分別回収団体補助金	4,000	環境保全課	
65	ごみ集積ボックス設置費補助金	700	環境保全課	
66	エコフロンティアかさま福田地区対策協議会補助金	1,300	環境保全課	
67	福田地区地域振興整備補助金	3,131	環境保全課	
68	中山間直接支払補助金(南指原)	1,061	農政課	
69	中山間直接支払補助金(金谷)	584	農政課	
70	笠間の栗を考える会補助金	8,000	農政課	
71	栗農家ヘルパー活用支援事業補助金	180	農政課	
72	GAP認証拡大推進事業補助金	170	農政課	
73	栗生産規模拡大支援事業補助金	1,500	農政課	
74	栗苗木支援事業補助金	2,520	農政課	
75	栗栽培農地貸付補助金	300	農政課	新規

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
76	栗栽培機材導入補助金	2,000	農政課	新規
77	主要農産物生産振興支援事業補助金	60	農政課	
78	主要農産物総合支援事業補助金	2,956	農政課	
79	環境保全型農業直接支援対策事業補助金	1,999	農政課	
80	わな猟免許取得促進助成金	45	農政課	
81	鳥獣被害防止総合支援事業補助金	3,310	農政課	
82	わな猟免許取得促進助成金	264	農政課	
83	農業被害防止事業補助金	3,900	農政課	
84	イノシシ捕獲処分補助金	9,000	農政課	
85	地域捕獲団体活動支援事業補助金	4,800	農政課	
86	農業経営基盤強化資金利子助成補助金	84	農政課	
87	担い手対策強化促進事業補助金	12,243	農政課	
88	地域集積協力金事業補助金	4,800	農政課	
89	経営転換協力金事業補助金	3,000	農政課	
90	農業公社運営補助金	29,775	農政課	
91	系統農業災害資金(台風24号)利子助成補助金	12	農政課	
92	農業次世代人材投資資金補助金	17,250	農政課	
93	系統農業災害資金(台風19号)利子助成補助金	2	農政課	新規
94	水田農業奨励事業補助金	33,276	農政課	
95	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	10,607	農政課	
96	水田航空防除事業補助金	2,616	農政課	
97	新規需要米流通助成事業補助金	7,400	農政課	
98	家畜伝染病予防事業補助金	140	農政課	
99	小規模土地改良事業補助金	2,865	農政課	
100	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	310	農政課	
101	土地改良事業運営協議会補助金	13,592	農政課	
102	県単土地改良事業補助金	3,160	農政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
103	道の駅出荷支援事業補助金	1,000	道の駅整備推進課	新規
104	森林愛護運動推進事業補助金	52	農政課	
105	笠間西茨城森林組合指導補助金	600	農政課	
106	たばこ販売協同組合補助金	100	商工課	
107	市街地活性化推進事業補助金	1,000	商工課	
108	街路灯撤去補助金	10,000	商工課	新規
109	企業活動支援事業補助金	6,000	商工課	
110	自治金融・振興金融保証料補給補助金	24,000	商工課	
111	災害対策融資利子補給補助金	2,300	商工課	新規
112	笠間地区建設高等職業訓練校協会補助金	1,306	商工課	
113	茨城県石材業協同組合連合会補助金	1,340	商工課	
114	稲田石材商工業協同組合補助金	2,800	商工課	新規
115	笠間焼協同組合補助金(振興対策事業分)	4,660	商工課	
116	陶炎祭交通渋滞対策補助金	2,000	商工課	
117	笠間焼産地後継者育成補助金	3,930	商工課	
118	商工会補助金	20,000	商工課	
119	建設業振興補助金	6,000	商工課	
120	天狗の郷・バザールdeいわま運営補助金	300	商工課	
121	ふるさとまつりinかさま補助金	7,730	商工課	
122	ものづくり作家創業支援事業補助金	2,220	商工課	
123	市街地活性化事業補助金	10,000	商工課	
124	観光協会補助金	32,110	観光課	
125	笠間のまつり実行委員会補助金	7,290	観光課	
126	笠間の菊まつり連絡協議会補助金	6,500	観光課	
127	木造住宅耐震改修費補助金	400	都市計画課	
128	空家利活用補助金	12,775	都市計画課	
129	空家解体撤去補助金	6,000	都市計画課	
130	福原公営住宅子育て世帯支援助成金	3,600	管理課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
131	自主防災組織活動育成補助金	3,600	総務課	拡充
132	防災士育成補助金	100	総務課	
133	教育研究会補助金	1,000	学務課	
134	遠距離通学費補助金	2,000	学務課	
135	児童・生徒通学用ヘルメット購入補助金	858	学務課	
136	関東・全国大会出場補助金(小学校)	150	学務課	
137	関東・全国大会出場補助金(中学校)	1,600	学務課	
138	私立幼稚園特別支援教育費補助金	10,192	子ども福祉課	
139	笠間市PTA連絡協議会補助金	200	生涯学習課	
140	社会教育推進事業補助金	300	生涯学習課	
141	自然体験学習補助金	100	生涯学習課	
142	文化協会事業費補助金	549	生涯学習課	
143	全国こども絵画inかさま補助金	200	生涯学習課	
144	市民展覧会実行委員会補助金	426	公民館	
145	市文化連盟補助金	152	公民館	
146	市子ども会育成連合会補助金	535	生涯学習課	
147	指定文化財管理費補助金	500	生涯学習課	
148	マラソン大会補助金	7,500	スポーツ振興課	
149	体育協会補助金	2,455	スポーツ振興課	
150	スポーツ少年団補助金	2,080	スポーツ振興課	
151	研修研究費補助金	1,120	財政課	
152	共済追加費用補助金	3,398	財政課	
153	基礎年金拠出金補助金	10,298	財政課	
154	医師派遣受入補助金	757	財政課	
155	児童手当補助金(病院事業)	2,536	財政課	
156	公立病院改革推進補助金	110	財政課	
157	上水道高料金対策補助金	3,537	財政課	
158	児童手当補助金(上水道事業)	234	財政課	

No.	名 称	予 算 額	担当部署	備 考
159	児童手当補助金(公共下水道事業)	996	財政課	
160	分流式下水道等補助金	285,947	財政課	
161	水質規制補助金	2,506	財政課	
162	不明水処理補助金	18,276	財政課	
163	高資本費対策補助金	226,279	財政課	
164	維持管理費等補助金	31,455	財政課	
165	地方公営企業法適用補助金	6,286	財政課	
166	国民健康保険生活習慣病予防検診費補助金	19,500	保険年金課	
167	特別調整交付金直営診療施設整備補助金	3,100	保険年金課	
168	農集排水施設接続支援事業費補助金	1,600	下水道課	
169	農集排水施設接続支援事業費補助金(霞ヶ浦流域)	1,130	下水道課	
170	地元地区公民館運営補助	510	下水道課	
171	地元協力会補助金	134	下水道課	
172	笠間市涸沼流域公共下水道接続支援事業補助金	1,600	下水道課	
173	笠間市霞ヶ浦流域公共下水道接続支援事業補助金	350	下水道課	
	合 計	1,632,326		

※備考欄における「新規」は、令和元年度当初予算及び平成30年度繰越予算との比較によるものです。

廃止・終了等となった補助金

(単位:千円)

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
1	新規立地企業従業員家賃補助金	2,400	企画政策課	補助の終了
2	遺族連合会特別補助金	420	社会福祉課	事業の終了 (隔年事業)
3	保育対策総合支援事業補助金(保育補助者雇上強化事業)	2,215	子ども福祉課	事業の終了
4	保育対策総合支援事業補助金(保育園等の事故防止推進事業)	974	子ども福祉課	事業の終了
5	保育所等整備交付金事業補助金	164,999	子ども福祉課	事業の終了
6	イノシシ処分補助金	4,500	農政課	統合
7	営農定着費用補助金	1,295	農政課	事業の終了

No.	名 称	前年度予算額	担当部署	備 考
8	認定農業者育成確保資金等利子助成補助金	10	農政課	事業の終了
9	耕作者集積協力金事業補助金	1,000	農政課	制度の終了
10	経営資金等利子補給補助金	72	農政課	事業の終了
11	儲かる産地支援事業補助金	4,370	農政課	統合
12	中心経営体農地集積促進事業費補助金	13,300	農政課	事業の終了
13	幼少年婦人防火委員会補助金	450	警防課	補助の終了
14	一時預かり保育事業補助金	2,185	子ども福祉課	事業の終了
15	旧市立病院解体費補助金	100,000	財政課	事業の終了
16	上水道広域化促進対策補助金	47	財政課	事業の終了
17	後期高齢者医療人間ドック等健診補助金	1,750	保険年金課	補助の終了
	合 計	297,587		

※備考欄における「制度の終了、補助の終了、事業の終了」は、各々以下のとおりです。

- ・制度の終了・・・国・県等の補助制度終了に伴い、補助金の交付を終了するもの。
- ・補助の終了・・・市による補助金の廃止により、補助金の交付を終了するもの。
- ・事業の終了・・・補助事業の終了や補助要望・該当事業がないこと等により、補助金の交付を予定していないもの。
- ・統合・・・・・・・・他補助金と統合したもの。

第5 地方債の状況

令和2年度の地方債の借入予定額は、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて5,537,600千円となっています。

なお、令和2年度末現在高見込額は、令和元年度末見込額より622,297千円増の54,099,835千円となります。

また、一般会計においては、道の駅整備事業や本庁舎大規模改修事業、幹線道路整備、多目的広場整備事業、みなみ学園整備事業等に充てる合併特例債2,779,700千円、防災無線のデジタル化、非常備消防車両更新に充てる緊急防災・減災事業債593,500千円、最終処分場整備事業に充てる一般廃棄物処理事業債27,800千円、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債933,000千円を計上しました。

(単位：千円)

会計名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度		令和2年度末 現在高見込額
			借入予定額	元金償還予定額	
一般会計	30,545,758	31,373,848	4,334,000	3,255,731	32,452,117
農業集落排水事業 特別会計	3,916,408	3,959,047	90,200	231,678	3,817,569
病院事業会計	1,083,068	1,012,104		20,000	992,104
水道事業会計	2,512,016	2,309,789	80,000	247,209	2,142,580
公共下水道 事業会計	15,018,845	14,822,750	1,033,400	1,160,685	14,695,465
合計	53,076,095	53,477,538	5,537,600	4,915,303	54,099,835

※平成30年度末の実質公債費比率は8.2%となっています。

第6 基金の状況

基金の状況は次のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度		令和2年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
財政調整基金	6,901,499	6,740,131	400,000	399	6,340,530
減債基金	1,893,589	1,671,225	406,458	535	1,265,302
庁舎建設基金	112,138	22,906	22,863	11	54
国際交流基金	10,823	10,823			10,823
友部駅橋上化及び 自由通路整備基金	185,533	142,026	8,792	17	133,251
福祉更生事業基金	15,215	11,549			11,549
地域福祉基金	760,000	726,745	33,856		692,889
高齢者保健福祉基 金	105,976	81,924	11,970	11	69,965
岩間地区福祉振興 基金	34,672	34,676		4	34,680
みどりの基金	89,300	86,841	2,500	9	84,350
地球温暖化防止等 事業基金	208,883	223,859	20,817	42,646	245,688
福田地区地域振興 整備基金	286,177	335,338	49,431	100,028	385,935
義務教育施設整備 基金	22,747	25,965	5,862	2	20,105

(単位：千円)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度		令和2年度末 現在高見込額
			取崩予定額	積立予定額	
文化財保護基金	1	1			1
笠間駅北区画整理 整備基金	15,123	15,125		2	15,127
ふるさと創生基金	163,234	111,880	37,350	17	74,547
消防団ほう賞基金	2,894	0			0
元氣かさま応援基 金	58,802	100,005	100,004	100,005	100,006
まちづくり振興基 金(合併振興基 金)	1,580,690	1,505,745	87,679	608	1,418,674
復興まちづくり基 金	7,349	5,507	5,506	1	2
市街地活性化基金	199,070	160,975	10,000	15	150,990
企業立地促進基金	590,934	578,337	112,040	54	466,351
公共建築物長寿命 化等対応基金	1,157,275	1,157,854		116	1,157,970
福ちゃんの森公園 管理運営基金	138,969	132,853	6,394	103	126,562
森林環境整備基金	0	8,685		8,686	17,371
土地開発基金	1,483,012	1,483,416		244	1,483,660
国民健康保険会計 財政調整基金	366,809	394,142	1	176,000	570,141
介護給付費準備基 金	707,060	740,560	988	5,383	744,955
農業集落排水事業 市債償還基金	1	1			1
合 計	17,097,775	16,509,094	1,322,511	434,896	15,621,479

【元気かさま応援基金】

元気かさま応援基金は、まちづくりのためにいただいた「ふるさとづくり寄附金」を適正に管理するために設置された基金です。令和元年度にいただいた「ふるさとづくり寄附金」も一度基金に積み立てた後、寄附をいただいた皆様のご厚意に沿った令和2年度以降の事業に活用してまいります。なお、令和2年度の充当事業は次のとおりです。

(単位：千円)

事業の区分		充当事業名	充当額	担当部署
まちづくり支援事業	地域活性化支援	地域課題解決支援モデル事業	1,238	企画政策課
		市民活動助成事業	2,078	市民活動課
		地域集会所建設（増改築）事業	1,771	市民活動課
		まちなか犯罪抑止事業	9,061	市民活動課
		商店街活性化事業	10,000	商工課
	国際交流支援	国際交流事業	624	市民活動課
		国際化戦略事業	6,117	観光課
子ども支援事業	子育て支援	子ども総合相談支援事業	4,851	社会福祉課
		地域子育て支援拠点事業	3,377	子ども福祉課
		保育士就労支援事業	3,600	子ども福祉課
		在宅子育て支援事業	800	子ども福祉課
		子育て世代包括支援センター事業	586	健康増進課
	医療支援	地域医療センターかさま病児保育事業	7,394	子ども福祉課
		予防接種事業	37,357	健康増進課
芸術文化支援事業	芸術支援	全国こども陶芸展推進事業	6,550	生涯学習課
		高齢者芸術鑑賞事業	1,200	生涯学習課
	文化支援	筑波海軍航空隊展示運営事業	3,400	生涯学習課
合 計			100,004	

第7 一部事務組合等への負担状況

一部事務組合等への負担金は次のとおりです。

(単位：千円)

名 称	令和2年度 予 算 額	令和元年度 予 算 額	比較増減額	比較増減率	担当部署
茨城租税債権管理機構 負担金	7,595	8,661	▲ 1,066	▲ 12.3	収税課
茨城県後期高齢者医療 広域連合負担金	28,807	29,269	▲ 462	▲ 1.6	保険年金課
笠間地方広域事務組合 負担金	103,060	105,317	▲ 2,257	▲ 2.1	市民課
笠間・水戸環境組合 負担金	0	310,541	▲ 310,541	-	環境保全課
笠間・水戸環境組合 地方交付税負担金	0	8,095	▲ 8,095	-	環境保全課
茨城地方広域環境 事務組合負担金	80,500	67,049	13,451	20.1	環境保全課
筑北環境衛生組合 負担金	88,882	91,603	▲ 2,721	▲ 3.0	環境保全課
合 計	308,844	620,535	▲ 311,691	▲ 50.2	

第8 地方消費税交付金(社会保障財源分)の使途

地方消費税交付金のうち消費税率引き上げによる増収分については、社会保障施策(社会福祉, 社会保険, 保健衛生)に充てるものとしてされています。

笠間市の令和2年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源分)の充当状況は次のとおりです。

【歳入】 引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 870,180 千円

【社会保障施策(社会福祉, 社会保険, 保健衛生)に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国・県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金 充当分※
社会福祉	障害者福祉事業	2,073,258	1,491,002	27,844	554,412	104,299
	高齢者福祉事業	167,135	21,214	51,253	94,668	17,809
	児童福祉事業	3,460,898	2,409,221	154,578	897,099	168,767
	生活保護事業	1,266,953	974,214	0	292,739	55,072
	その他	180,698	13,375	1,648	165,675	31,168
	小計	7,148,942	4,909,026	235,323	2,004,593	377,115
社会保険	国民健康保険事業	630,641	341,678	0	288,963	54,361
	介護保険事業	1,091,789	58,099	0	1,033,690	194,464
	後期高齢者医療事業	884,583	132,183	0	752,400	141,546
	医療福祉費支給事業	532,876	189,963	50,200	292,713	55,067
	小計	3,139,889	721,923	50,200	2,367,766	445,438
保健衛生	疾病予防対策事業	245,191	11,651	49,369	184,171	34,647
	母子保健事業	74,410	4,256	1,158	68,996	12,980
	小計	319,601	15,907	50,527	253,167	47,627
合計		10,608,432	5,646,856	336,050	4,625,526	870,180

※うち引上げ分の地方消費税充当分は、各事業の一般財源額で按分